

地方独立行政法人秋田県立病院機構の業務の実績（令和３年度）

			自己評価																		
Ⅰ 県民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置			B																		
1 質の高い医療の提供			B																		
中 期 計 画 の 項 目	年 度 計 画 の 項 目	年 度 計 画 に 係 る 実 績	自己評価																		
(1) 発症予防に向けた取組			B																		
■ 行政や各種団体が行う脳卒中、心疾患、認知症の発症予防活動がより効果的に行われるよう、県の中心的な専門医療機関として新たな知見や研修の機会を提供する。 従来の脳ドックに加え、心臓ドックや高度な診断機器を活用した認知症ドックなど検診の充実に努め、両センターが一体となり予防効果の向上に取り組む。 令和5年度の計画値 <table><tr><td>指導者講習会開催回数 (循環器・脳脊髄センター)</td><td>1回</td></tr><tr><td>指導者講習会開催回数 (リハセン)</td><td>1回</td></tr><tr><td>検診件数 (全体)</td><td>1,475回</td></tr></table>	指導者講習会開催回数 (循環器・脳脊髄センター)	1回	指導者講習会開催回数 (リハセン)	1回	検診件数 (全体)	1,475回	● 循環器・脳脊髄センターは、秋田県及び秋田県医師会と協力して、保健師など発症予防の指導的役割を担う者に対し、ウェブサイトも活用し保健指導者講習会を開催する。 ● リハセンは、発症予防の指導的役割を担う者に対する保健指導者講習会をウェブサイトも活用し開催する。 ● 循環器・脳脊髄センターは、従来の脳ドックに循環器の検査項目を加えた脳・心臓ドックの内容について検討し実施の準備を行う。 ● 循環器・脳脊髄センターは、リハセンと協力し、認知症のスクリーニング検査を加えた脳ドックの実施を継続する。 ● リハセンは、認知症のスクリーニング検査を加えた脳ドックを実施する。 ● アルツハイマー型認知症の診断に有用性が期待されている高度な診断機器であるアミロイドPETの活用について、関連学会のガイドライン等に基づき両センターが協力して検討する。 令和3年度の計画値 <table><tr><td>指導者講習会開催回数 (循環器・脳脊髄センター)</td><td>2回</td></tr><tr><td>指導者講習会開催回数 (リハセン)</td><td>1回</td></tr><tr><td>検診件数 (全体)</td><td>1,403回</td></tr></table>	指導者講習会開催回数 (循環器・脳脊髄センター)	2回	指導者講習会開催回数 (リハセン)	1回	検診件数 (全体)	1,403回	○ 県から県医師会に委託された令和3年度脳卒中発症予防推進事業に参画し、企画会議への委員派遣と保健指導者の効果的な活動を目的としたWeb講習会（オンデマンド配信）への講師派遣を行った。 ○ リハセンは、新型コロナウイルス感染症の影響で保健指導者講習会の開催を見送った。 ○ 循環器・脳脊髄センターは、従来の脳ドックに循環器及び認知機能に関する検査を加えたオプションコースの提供を開始した。 ○ 循環器・脳脊髄センターは、認知症スクリーニング検査を加えた脳ドックを継続して実施した。 ○ リハセンは、認知症のスクリーニング検査を加えた脳ドックを9件実施した。 ○ 関連学会のガイドライン等に基づき、両センターが協力してアミロイドPETを1件実施した。 令和3年度の実績値 <table><tr><td>指導者講習会開催回数 (循環器・脳脊髄センター)</td><td>オンデマンド配信(1か月)</td></tr><tr><td>指導者講習会開催回数 (リハセン)</td><td>0回</td></tr><tr><td>検診件数 (全体)</td><td>1,089回</td></tr></table>	指導者講習会開催回数 (循環器・脳脊髄センター)	オンデマンド配信(1か月)	指導者講習会開催回数 (リハセン)	0回	検診件数 (全体)	1,089回	
指導者講習会開催回数 (循環器・脳脊髄センター)	1回																				
指導者講習会開催回数 (リハセン)	1回																				
検診件数 (全体)	1,475回																				
指導者講習会開催回数 (循環器・脳脊髄センター)	2回																				
指導者講習会開催回数 (リハセン)	1回																				
検診件数 (全体)	1,403回																				
指導者講習会開催回数 (循環器・脳脊髄センター)	オンデマンド配信(1か月)																				
指導者講習会開催回数 (リハセン)	0回																				
検診件数 (全体)	1,089回																				

中 期 計 画 の 項 目	年 度 計 画 の 項 目	年 度 計 画 に 係 る 実 績	自己評価
(2) 政策医療の提供			B
① 循環器・脳脊髄センター			B
■ 脳と循環器の包括的医療に関しては、脳神経系と循環器系の専門医が共同で医療を提供する脳心血管病診療部の充実などにより体制を強化する。 脊髄・脊椎疾患の医療に関しては、高齢者が日常生活能力を維持し生活の質を確保できるよう最新医療を提供する。 リハビリテーション医療に関しては、回復期リハビリテーション病棟の増床、心臓リハビリテーションを含めた訓練室の拡充、リハビリテーション療法士のリハセンとの積極的な人事交流などにより体制を強化する。 認知症医療に関しては、高度な診断機器も活用し認知機能検査体制の充実に努める。	● 脳と循環器の包括的医療に関しては、秋田県循環器病対策推進協議会に参画し計画の実施に寄与するとともに、脳心血管病診療部とリハビリテーション科診療部による急性期から回復期の診療体制を強化する。感染症対応を計画的に行い、急性期の診療機能が失われないように努力する。 ● 脊髄・脊椎疾患の医療に関しては、高齢者の生活の質確保を目的に、脊椎固定装置を使用した低侵襲腰椎固定術等の最新医療を提供する。 ● リハビリテーション医療に関しては、回復期リハビリテーション病床を増床し、心臓リハビリテーションを含めた訓練室を拡充する。リハビリテーション療法士のリハセンとの人事交流を行う。 ● 放射線機器を活用したアミロイドPET実施に関しては、関連学会のガイドライン等に基づき検討する。認知機能検査外来における検査内容の充実を検討する。	○ 脳と循環器の包括的医療に関しては、秋田県循環器病対策推進協議会に参画し計画の実施に寄与した。脳心血管病診療部とリハビリテーション科診療部による合同回診を行い、迅速に回復期リハビリテーションへ移行できるよう診療体制を強化した。 センター内に立ち入る全ての人の体調確認などによる新型コロナウイルス感染症の持ち込み防止対策や、発生時を想定した机上訓練実施などの感染拡大防止対策を計画的に行い、急性期の診療機能が失われないように努力した。 ○ 脊髄・脊椎疾患の医療に関しては、最新の脊椎固定装置(テラーメイドインプラント)を使用した低侵襲腰椎固定術を実施した。 ○ リハビリテーション医療に関しては、東棟の改修工事完了に伴い、回復期リハビリテーション病棟を10床増床し、心臓リハビリテーションを含めた訓練室を拡充した。また、リハビリテーション療法士のリハセンとの人事交流を行った。 ・人事交流 1人 ○ 放射線機器を活用したアミロイドPETを、関連学会のガイドライン等に基づき、リハセンと協力して1件実施した。認知機能検査外来における検査内容を検討し、介護者が同伴する患者を対象にABC認知症スケールを用いて重症度の評価を行った。	
令和5年度の計画値	令和3年度の計画値	令和3年度の実績値	
全医師数 (循環器・脳脊髄センター) 44人	全医師数 (循環器・脳脊髄センター) 28人	全医師数 (循環器・脳脊髄センター) 22人	
最新の脊椎固定装置(テラーメイド®インプラント)を使用した低侵襲腰椎固定術の件数 (循環器・脳脊髄センター) 15件	最新の脊椎固定装置(テラーメイド®インプラント)を使用した低侵襲腰椎固定術の件数 (循環器・脳脊髄センター) 5件	最新の脊椎固定装置(テラーメイド®インプラント)を使用した低侵襲腰椎固定術の件数 (循環器・脳脊髄センター) 2件	
リハビリテーション療法士数 (循環器・脳脊髄センター) 43人	リハビリテーション療法士数 (循環器・脳脊髄センター) 43人	リハビリテーション療法士数 (循環器・脳脊髄センター) 43人	
PETを利用した認知症の検査件数 (全体) 24件	PETを利用した認知症の検査件数 (全体) 一件	PETを利用した認知症の検査件数 (全体) 1件	

中 期 計 画 の 項 目	年 度 計 画 の 項 目	年 度 計 画 に 係 る 実 績	自己評価
② リハセン			A
■ リハビリテーション医療に関しては、循環器・脳脊髄センターとの積極的な人事交流を行い、ロボットによる訓練支援や最新のリハビリテーション療法の導入などにより治療効果の向上に努め、整形外科的疾患も含めた幅広い分野のリハビリテーションを提供するとともに、県が運営する高次脳機能障害相談・支援センターにおいて相談・支援業務を行う。	● リハビリテーション医療に関しては、ロボットによる訓練支援とバーチャルリアリティ（VR）による作業療法を推進し、効果の分析・検証を行う。また、整形外科的疾患も含めた幅広い分野のリハビリテーションを提供する。 リハビリテーション療法士の循環器・脳脊髄センターとの人事交流を実施する。	○ リハビリテーション医療に関しては、上肢リハビリ装置 CoCoroe AR2 と前腕回内回外リハビリ装置 CoCoroe PR2 を用いた麻痺側上肢機能訓練を行い、運動量増加に努めた。ロボットスーツHALによる訓練支援を脳卒中だけでなく神経疾患等にも拡大した。バーチャルリアリティ（VR）を用いた機能訓練の実施効果について統計学的分析を行ったところ、麻痺側手指の集団屈曲・伸展運動訓練に関して一定の効果を確認した。また、秋田大学と連携して脊髄損傷再生医療後の患者の機能訓練を実施した。 循環器・脳脊髄センターと人事交流を実施した。また、合同勉強会を実施し、職員の資質向上に努めた。 ・上肢リハビリ装置 CoCoroe AR2 1,467件 ・前腕回内回外リハビリ装置 CoCoroe PR2 281件 ・ロボットスーツHAL 336件 ・脳卒中片麻痺手指の患者に対するバーチャルリアリティ（VR）を用いた機能訓練 73件（3人） ・ステミラック治療（再生治療）後の機能訓練 1人 ・人事交流 1人 ・合同勉強会 8回（月2回） （新型コロナウイルス感染症予防のため8月以降中止）	
精神医療に関しては、リハビリテーションや短期集中治療の推進、新たな治療法の導入などにより治療効果の向上に努めるとともに、医療観察法に基づく鑑定入院・待機入院を速やかに受け入れ、指定通院については関係機関と連携し支援体制の充実に努める。	● 県が運営する高次脳機能障害相談・支援センターにおいて相談・支援業務を行う。	○ 県が運営する高次脳機能障害相談・支援センターにおいて相談・支援業務を行った。 ・相談件数 373件	
	● 精神医療に関しては、生活行為の向上を図るためのリハビリテーションを多職種で推進する。また、短期集中治療を推進するため修正型電気痙攣療法の実施を推進する。薬物治療抵抗性うつ病に対しては、反復経頭蓋磁気刺激法の実施体制を強化する。	○ 精神医療に関しては、生活行為の向上を図るためのリハビリテーションを多職種で推進し、急性期病棟での患者教育として、服薬教室やソーシャルスキルトレーニング（SST）を実施した。退院後の生活支援として、多職種で構成した退院支援チームによるクライシスプラン（病状悪化時の対応プラン）作成や退院前訪問指導を実施した。 修正型電気痙攣療法については、秋田大学と感染症対策について緊密に連携して実施した。 反復経頭蓋磁気刺激療法については、新型コロナウイルス感染症の影響により研修会等へ参加できず、実施者を増員できなかった。広報活動として報道機関への情報提供も行ったが、実施件数の増加につながらなかった。 ・服薬教室 21人 ・ソーシャルスキルトレーニング（SST） 64人 ・クライシスプラン作成 30人 ・退院前訪問指導 83人 ・修正型電気痙攣療法 370件	

中 期 計 画 の 項 目		年 度 計 画 の 項 目	年 度 計 画 に 係 る 実 績	自己評価		
	認知症医療に関しては、診療科を横断する体制の推進、循環器・脳脊髄センターの高度な診断機器を活用した共同研究などにより提供する医療の向上に努めるとともに、県が運営する認知症疾患医療センターにおける医療提供を推進する。	● 医療観察法に基づく鑑定入院・待機入院を速やかに受け入れるとともに、指定通院については、関係機関との連携強化に向けて検討する。 ● 認知症の多様な原因疾患の鑑別について他施設からの依頼に対して神経放射線学的および髄液検査による詳細な鑑別診断を行い、複数の診療部が協力し横断的に適確な薬物療法およびリハビリテーションを実施する。 また、日本認知症学会教育施設として認知症医療に関する知識と技量および倫理観を備えた臨床医を育成し、日本認知症学会専門医取得を目指す。 ● 県が運営する認知症疾患医療センターにおいて医療を提供する。 ● 認知症病棟の看護体制を強化する。 ● 薬剤師による入院患者の服薬指導を推進する。	○ 医療観察法の鑑定入院・待機入院について受入実績はなかった。待機入院は、指定入院医療機関充足のため、今後も依頼がないものと予想される。指定通院については、連絡協議会等での情報共有により関係機関との連携強化に努めた。 ○ 認知症の多様な原因疾患の鑑別について他施設からの依頼に対して神経放射線学的および神経心理学的検査による詳細な鑑別診断を行い、診療科にとらわれず横断的に適確な薬物療法およびリハビリテーションを実施した。 また、日本認知症学会専門医取得を目指す医師が今年度はいなかった。 ・他施設からの急性精神症状患者の対応依頼 308件 ・詳細な鑑別診断(アミロイドPET検査) 1件 ○ 認知症疾患医療センターとして、かかりつけ医や地域包括支援センターと連携し、紹介患者の検査・診断・治療や自動車運転に関する医学的評価を行い、患者が地域で生活できるよう支援した。 また、認知症に関する研修会の開催や自治体、医師会などが主催する研修会への講師派遣および広報誌の発行により、認知症に対する理解の促進を図るとともに、専門医療相談により、患者・家族、介護関係機関に対する支援を行った。 ・相談件数 1,073件 (うち地域包括支援センター 89件) ・新規外来受診者 450人 (紹介率 88.7%) ・自動車運転に関する医学的評価件数 10件 ・研修会への講師派遣 10回 ・認知症疾患医療センター便り 2回 (延べ3,623カ所の医療機関等へ発送) ・若年性認知症支援コーディネーターによる相談・支援 61件 ・認知症疾患医療センター主催研修会(共催含む) 1件 ○ 介護福祉士を8人増員し、夜勤体制を3人から4人体制にして看護体制を強化した。 ○ クリニカルパスに服薬指導を組み入れたことにより、入院早期より服薬指導が開始できるようになり、指導件数が増加した。 ・指導件数 560件(前年比107件増)			
	令和5年度の計画値	令和3年度の計画値	令和3年度の実績値			
	ロボットスーツHALによる訓練件数 (リハセン)	130件	ロボットスーツHALによる訓練件数 (リハセン)	170件	ロボットスーツHALによる訓練件数 (リハセン)	336件
	磁気刺激による治療件数 (リハセン)	400件	磁気刺激による治療件数 (リハセン)	250件	磁気刺激による治療件数 (リハセン)	78件
	PETを利用した認知症の検査件数 (全体) (再掲)	24件	PETを利用した認知症の検査件数 (全体) (再掲)	1件	PETを利用した認知症の検査件数 (全体) (再掲)	1件

中 期 計 画 の 項 目	年 度 計 画 の 項 目	年 度 計 画 に 係 る 実 績	自己評価
③ 脳・循環器疾患の三次救急医療と精神科救急の全県拠点病院			A
■ 両センターとも24時間、365日対応する体制の強化、機能の充実に努め、特に、循環器・脳脊髄センターは、救急隊が搬送する患者受入要請を常に受け入れる。	● 循環器・脳脊髄センターは、秋田県急性期画像連携推進協議会に参画し、遠隔画像診断システムの導入を推進する。 また、脳・循環器患者の受け入れ体制の強化と救急患者の応需率の向上を図り、メディカルコントロール協議会への参画や救急隊との各種研修を通じ、全県からの脳・循環器患者の受け入れを推進する。 ● リハセンは、秋田県精神科救急システムの地域輪番病院及び県拠点病院として、常時患者を受け入れる。	○ 循環器・脳脊髄センターは、秋田県急性期画像連携推進協議会に参画し、各種調査に協力するとともに、遠隔画像診断システム（急性期画像連携システム）を導入した。 また、搬送件数や応需状況を救急隊と情報共有し、脳・循環器患者の受け入れ体制の強化と救急患者の応需率の向上に努めた。県傷病者搬送受入協議会やメディカルコントロール協議会へ参画し、救急隊との連携を強化した。新型コロナウイルス感染症の影響により救急隊との症例検討会は中止した。 ・救急救命士の病院実習 10人 ○ 感染症疑い患者へのゾーニングなどの対応を行いつつ、地域輪番病院、県拠点病院として精神科救急患者を受け入れた。 また、県、保健所と相談し地域輪番担当日程の調整を行った。 ・精神科救急件数 164件	
中 期 計 画 の 項 目	年 度 計 画 の 項 目	年 度 計 画 に 係 る 実 績	自己評価
(3) 医療従事者の確保・育成			B
■ 労働環境の改善、効果的な情報発信などにより医療従事者の確保を図り、特に医師確保については多様な情報収集と採用活動の強化を行う。 センター間の人事交流の推進、両センターが一体的に行う研修・教育体制の整備、各種団体や関連学会が主催・運営する研修会や教育システムの活用により医療従事者の育成に努める。 令和5年度の計画値 病院機構の医師数（全体） 63人	● 労働環境の改善を図り、ウェブサイトを活用し情報発信を行う。 ● 医師確保については多様な情報収集と採用活動を行う。 ● センター間における人事交流を行う。 ● 両センターが一体となって行う研修を推進する。 また、職員は各種団体や関連学会が主催・運営する研修会や教育システムを活用し参加する。 令和3年度の計画値 病院機構の医師数（全体） 43人	○ 産業医の定期的な巡視等により労働環境の改善を図った。また、医療従事者の確保に向けてウェブサイト等を活用した情報発信を行った。 ○ 医師の派遣元大学、医師のネットワーク、人材紹介会社等を通じて情報収集し、医師確保に向けて採用活動を行った。 ○ センター間において人事交流を行った。 ・看護師 2人 ・介護福祉士 8人 ・作業療法士 2人 ○ 管理職等の職員を対象に、ハイブリッド方式（We b、対面）で労務管理研修を実施した。 ・参加者数 33人 ・学会、研修会への参加回数 循環器・脳脊髄センター 延べ445回 リハセン 延べ255回 令和3年度の実績値 病院機構の医師数（全体） 37人	

中 期 計 画 の 項 目	年 度 計 画 の 項 目	年 度 計 画 に 係 る 実 績	自己評価																								
(4) 患者・家族の視点に立った医療サービスの提供			B																								
■療養環境やホスピタリティーを、県民や患者・家族の視点から定期的に点検・評価し、その結果に基づく改善や職員研修を行う。 患者の権利を尊重し、患者・家族が信頼して利用できる医療サービスの体制整備に努める。 令和5年度の計画値 <table><tr><td>研修会開催回数 (循環器・脳脊髄センター)</td><td>1回</td></tr><tr><td>研修会開催回数(リハセン)</td><td>1回</td></tr></table>	研修会開催回数 (循環器・脳脊髄センター)	1回	研修会開催回数(リハセン)	1回	●療養環境やホスピタリティーを、県民や患者・家族の視点から定期的に点検・評価する方法を調査する。 ●患者の権利を尊重し、患者・家族が信頼して利用できる医療サービスの体制整備と共に、安心して医療を受けられるような感染症対策に努める。 令和3年度の計画値 <table><tr><td>研修会開催回数 (循環器・脳脊髄センター)</td><td>一回</td></tr><tr><td>研修会開催回数(リハセン)</td><td>一回</td></tr></table>	研修会開催回数 (循環器・脳脊髄センター)	一回	研修会開催回数(リハセン)	一回	○療養環境やホスピタリティーの改善に向けて、患者満足度調査や退院患者アンケートを実施するとともに、その調査方法の見直しについて検討した。 ○患者の権利を尊重し、患者・家族が信頼して利用できる医療サービスの体制整備を図るため、循環器・脳脊髄センターにおいて身体抑制の同意書の内容を見直し、リハセンにおいて精神科病床の入院患者について行動制限を最小化することに努めたほか、両センターにおいて、新型コロナウイルス感染症にかかる面会制限の緩和を、県内の感染状況や患者の状態に応じて実施した。 また、新型コロナウイルス感染症に対する様々な感染防止策の徹底を図るなど、安心して医療を受けられるような感染症対策に努めた。 令和3年度の実績値 <table><tr><td>研修会開催回数 (循環器・脳脊髄センター)</td><td>一回</td></tr><tr><td>研修会開催回数(リハセン)</td><td>一回</td></tr></table>	研修会開催回数 (循環器・脳脊髄センター)	一回	研修会開催回数(リハセン)	一回													
研修会開催回数 (循環器・脳脊髄センター)	1回																										
研修会開催回数(リハセン)	1回																										
研修会開催回数 (循環器・脳脊髄センター)	一回																										
研修会開催回数(リハセン)	一回																										
研修会開催回数 (循環器・脳脊髄センター)	一回																										
研修会開催回数(リハセン)	一回																										
中 期 計 画 の 項 目	年 度 計 画 の 項 目	年 度 計 画 に 係 る 実 績	自己評価																								
(5) より安心して信頼される医療の提供			B																								
■法令遵守を点検する体制を整備し、医療安全対策・院内感染対策・情報セキュリティ対策に関する組織の強化とともに職員研修、担当職員の育成を推進する。 定期的に第三者機関による評価を受け改善に努める。 令和5年度の計画値 <table><tr><td>研修会職員一人あたり受講回数 (医療安全) (循環器・脳脊髄センター)</td><td>2回</td></tr><tr><td>研修会職員一人あたり受講回数 (医療安全)(リハセン)</td><td>2回</td></tr><tr><td>研修会職員一人あたり受講回数 (感染管理) (循環器・脳脊髄センター)</td><td>2回</td></tr><tr><td>研修会職員一人あたり受講回数 (感染管理)(リハセン)</td><td>2回</td></tr></table>	研修会職員一人あたり受講回数 (医療安全) (循環器・脳脊髄センター)	2回	研修会職員一人あたり受講回数 (医療安全)(リハセン)	2回	研修会職員一人あたり受講回数 (感染管理) (循環器・脳脊髄センター)	2回	研修会職員一人あたり受講回数 (感染管理)(リハセン)	2回	●法人全体のリスク管理について検討するリスク管理委員会を開催する。 ●両センターのリスク管理部門において、法令遵守意識の向上に向けた職員研修、担当職員の研修派遣などを実施する。 ●循環器・脳脊髄センターは、第三者機関による病院機能の評価について受審を検討する。 ●リハセンは、病院機能向上委員会を中心とし、公益財団法人日本医療機能評価機構が定める評価項目を参考に病院機能の改善活動を実施する。 令和3年度の計画値 <table><tr><td>研修会職員一人あたり受講回数 (医療安全) (循環器・脳脊髄センター)</td><td>2回</td></tr><tr><td>研修会職員一人あたり受講回数 (医療安全)(リハセン)</td><td>2回</td></tr><tr><td>研修会職員一人あたり受講回数 (感染管理) (循環器・脳脊髄センター)</td><td>2回</td></tr><tr><td>研修会職員一人あたり受講回数 (感染管理)(リハセン)</td><td>2回</td></tr></table>	研修会職員一人あたり受講回数 (医療安全) (循環器・脳脊髄センター)	2回	研修会職員一人あたり受講回数 (医療安全)(リハセン)	2回	研修会職員一人あたり受講回数 (感染管理) (循環器・脳脊髄センター)	2回	研修会職員一人あたり受講回数 (感染管理)(リハセン)	2回	○新型コロナウイルス感染症に関する医療リスク対策に優先的に取り組むこととしたため、リスク管理委員会は開催しなかった。 ○両センターのリスク管理部門において、法令遵守意識の向上に向けた職員研修、担当職員の研修派遣などを実施した。 ○循環器・脳脊髄センターは、病院機能の評価について受審を検討した。 ○リハセンは、令和元年度に受審した公益財団法人日本医療機能評価機構の評価に対し、改善点等について中間報告を行うとともに、各部署で改善活動に取り組んだ。 令和3年度の実績値 <table><tr><td>研修会職員一人あたり受講回数 (医療安全) (循環器・脳脊髄センター)</td><td>2回</td></tr><tr><td>研修会職員一人あたり受講回数 (医療安全)(リハセン)</td><td>2回</td></tr><tr><td>研修会職員一人あたり受講回数 (感染管理) (循環器・脳脊髄センター)</td><td>2回</td></tr><tr><td>研修会職員一人あたり受講回数 (感染管理)(リハセン)</td><td>2回</td></tr></table>	研修会職員一人あたり受講回数 (医療安全) (循環器・脳脊髄センター)	2回	研修会職員一人あたり受講回数 (医療安全)(リハセン)	2回	研修会職員一人あたり受講回数 (感染管理) (循環器・脳脊髄センター)	2回	研修会職員一人あたり受講回数 (感染管理)(リハセン)	2回	
研修会職員一人あたり受講回数 (医療安全) (循環器・脳脊髄センター)	2回																										
研修会職員一人あたり受講回数 (医療安全)(リハセン)	2回																										
研修会職員一人あたり受講回数 (感染管理) (循環器・脳脊髄センター)	2回																										
研修会職員一人あたり受講回数 (感染管理)(リハセン)	2回																										
研修会職員一人あたり受講回数 (医療安全) (循環器・脳脊髄センター)	2回																										
研修会職員一人あたり受講回数 (医療安全)(リハセン)	2回																										
研修会職員一人あたり受講回数 (感染管理) (循環器・脳脊髄センター)	2回																										
研修会職員一人あたり受講回数 (感染管理)(リハセン)	2回																										
研修会職員一人あたり受講回数 (医療安全) (循環器・脳脊髄センター)	2回																										
研修会職員一人あたり受講回数 (医療安全)(リハセン)	2回																										
研修会職員一人あたり受講回数 (感染管理) (循環器・脳脊髄センター)	2回																										
研修会職員一人あたり受講回数 (感染管理)(リハセン)	2回																										

I 県民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置			自己評価
2 医療に関する調査及び研究			A
中 期 計 画 の 項 目	年 度 計 画 の 項 目	年 度 計 画 に 係 る 実 績	自己評価
(1) 循環器・脳脊髄センターの研究体制の強化			A
■ センターの組織に研究所を明確に位置づけ、診療部門を兼任する研究員のほかに研究に専従する研究員を一定数確保し、脳・脊髄・循環器疾患についてより先駆的な研究及び臨床に応用できる研究を推進して医療水準の向上を図る。 令和5年度の計画値 専従の研究員数 (循環器・脳脊髄センター) 7人	● 秋田県循環器病対策推進計画に基づき研究を推進する。 センター内の公募研究を推進するとともに、県内大学との研究協力を継続する。 医師の研究活動が過剰な勤務負担とならないように専従の研究員と客員・特任研究員の活用により研究を推進する。 令和3年度の計画値 専従の研究員数 (循環器・脳脊髄センター) 6人	○ 秋田県循環器病対策推進計画に基づき、循環器病対策に関する研究を推進した。 センター内の公募研究を推進したほか、県内の2大学とそれぞれ共同研究を継続した。 専従の研究員2人を新たに採用し、客員・特任研究員16人とともに研究を推進した。 ・臨床応用を重視したセンター内公募制度による研究数 21件 令和3年度の実績値 専従の研究員数 (循環器・脳脊髄センター) 6人	
中 期 計 画 の 項 目	年 度 計 画 の 項 目	年 度 計 画 に 係 る 実 績	自己評価
(2) 研究成果の広報			A
■ 論文発表を推進し、研究成果をウェブサイトやマスメディアを活用し県民へ広報する。 令和5年度の計画値 原著論文発表件数 (循環器・脳脊髄センター) 35件	● 原著論文を年28件以上発表する。 ● 研究成果をウェブサイトやマスメディアを活用し県民へ広報する。 令和3年度の計画値 原著論文発表件数 (循環器・脳脊髄センター) 28件	○ 原著論文を年28件発表した。うち、19件は英文論文である。 ○ 研究成果をウェブサイトへ掲載した。マスメディアの活用については、より効果的な広報に向けて検討した。 令和3年度の実績値 原著論文発表件数 (循環器・脳脊髄センター) 28件	

1

県民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

自己評価

3

医療連携の推進及び地域医療への貢献

B

中期計画の項目

年度計画の項目

年度計画に係る実績

自己評価

(1) 医療連携の推進

B

■ 専門性が高く、二次及び三次救急を担い、回復期リハビリテーションも提供する病院として地域包括ケアシステムにおける役割を明確にし、関係機関との連携を強化する。

循環器・脳脊髄センターは秋田市および周辺地域の二次救急医療機関とともに県の三次医療機関としての連携強化に努め、回復期リハビリテーションの他医療機関との連携パスを推進する。

リハセンは精神科救急の地域の輪番病院とともに全県拠点病院としての連携強化に努め、脳卒中地域連携クリニカルパスを推進する。

令和5年度の計画値

救急搬送件数 (循環器・脳脊髄センター)	660件
回復期リハビリテーション病棟新規入院患者数 (リハセン)	200人
連携パス使用件数 (循環器・脳脊髄センター)	36件
精神科救急件数 (リハセン)	165件
脳卒中地域連携クリニカルパス使用件数 (リハセン)	175件

● 県の医療計画に関わる各種協議会等に参画し計画の実施に寄与するなかで、地域包括ケアシステムにおける役割の明確化や関係機関との連携強化を図る。

循環器・脳脊髄センターは、医療機関の個別の現状や求めるニーズを把握するとともに、画像診断サービスや専門医療を積極的に紹介する。

また、回復期リハビリテーションについては、脳卒中連携パスの利用を推進し患者の受入を行う。

● リハセンは、秋田周辺精神科救急医療圏及び由利本荘・にかほ精神科救急医療圏の輪番制に参加し、当番日には対象患者を受け入れる。また、全県拠点病院として1年を通じ対象患者を受け入れる。

なお、県の精神科救急医療体制連絡調整委員会に全県拠点病院として参画するとともに、各救急医療圏においても要請に応じて同様の連絡調整委員会に参加し必要な協議等を行う。

● 秋田道沿線地域医療連携協議会において関係機関と連携し「脳卒中地域連携クリニカルパス」を活用する。

令和3年度の計画値

救急搬送件数 (循環器・脳脊髄センター)	690件
回復期リハビリテーション病棟新規入院患者数 (リハセン)	190人
連携パス使用件数 (循環器・脳脊髄センター)	28件
精神科救急件数 (リハセン)	150件
脳卒中地域連携クリニカルパス使用件数 (リハセン)	168件

○ 県の医療計画に関わる各種協議会等に参画し計画の実施に寄与するなかで、地域包括ケアシステムにおける役割の明確化や関係機関との連携強化を図った。

○ 循環器・脳脊髄センターは、画像診断サービスや専門医療をウェブサイトや広報誌等で周知した。脳卒中連携パスの運用を推進し、回復期リハビリテーション患者の受入を行った。

また、秋田周辺地域メディカルコントロール協議会に参画し、脳梗塞血栓回収治療体制の強化のため、秋田大学および秋田赤十字病院と連携して輪番制への参加を開始した。また、県が進める県内救急告示病院への急性期画像連携システムの導入を行った。

○ リハセンは、精神科救急の地域の輪番病院及び全県拠点病院として、対象患者を受け入れた。

また、県の精神科救急医療体制連絡調整委員会や由利本荘・にかほ地域における精神科救急医療体制地域連絡調整会議に参加し、精神科救急体制に関わる協議を行った。

・精神科救急病棟への全入院患者153人中
 応急入院 4人
 措置入院 30人
 医療保護入院 86人
 鑑定入院（起訴前） 1人

○ 秋田道沿線地域医療連携協議会を開催し、関係機関と連携の上、「脳卒中地域連携クリニカルパス」を活用した。

・秋田道沿線地域医療連携協議会 3回

令和3年度の実績値

救急搬送件数 (循環器・脳脊髄センター)	407件
回復期リハビリテーション病棟新規入院患者数 (リハセン)	197人
連携パス使用件数 (循環器・脳脊髄センター)	12件
精神科救急件数 (リハセン)	164件
脳卒中地域連携クリニカルパス使用件数 (リハセン)	169件

中 期 計 画 の 項 目	年 度 計 画 の 項 目	年 度 計 画 に 係 る 実 績	自己評価
(2) 地域医療への貢献			B
■ 健康寿命延伸に向け県民へ医療や健康に関する情報を発信するとともに、他医療機関の医療従事者へ教育・研修の機会を提供し、医師を対象に認知症医療の短期研修を行い認知症患者への対応能力向上を図る。 医師不足のため診療支援を希望する医療機関へ可能な範囲で医師の派遣を行うとともに、県内医療機関への画像診断サービスを推進する。	● 各種研修会を開催するとともに、医療や健康に関してウェブサイトで情報を発信し、広報誌を発行する。 ● ウェブサイトを活用し、他医療機関の医療従事者を対象とした研修会を開催するとともに、職員を講師として派遣する。 ● 医師を対象とした認知症医療の短期研修の開催に向けて準備を進める。 ● 診療支援を希望する医療機関に対し、可能な範囲で医師の派遣を行う。 ● 県内医療機関へ画像診断サービスを周知し、実施する。FDG／PETの利用促進について特に推進する。	○ 新型コロナウイルス感染症の影響で各種研修会の開催を中止したが、医療や健康に関してウェブサイトで情報を発信し、広報誌を発行した。 ・循環器・脳脊髄センター 医療連携情報誌ぐりあ 4回 ・リハセン リハセン講演会代替発行物 1回 リハセンだより 2回 ○ 循環器・脳脊髄センターは、新型コロナウイルス感染症の影響で、他医療機関の医療従事者を対象とした研修会の開催を中止した。リハセンは、ウェブサイトを活用し、県内の認知症に関わる施設職員を対象とした研修会を開催した。 ・認知症ケアシリーズ(Web、オンデマンド) 1回 また、医療職を講師として派遣した。 ・循環器・脳脊髄センター 32人 ・リハセン 3人 なお、循環器・脳脊髄センターは、学生実習を積極的に受け入れた。 ・学生実習 秋田大学医学部 15人 日赤秋田看護大学 41人 その他 12人 ○ リハセンは、医師を対象とした認知症医療の短期研修の開催に向けて、プログラムの内容を検討した。 ○ 診療支援を希望する医療機関に対し、可能な範囲で医師を派遣した。 ・循環器・脳脊髄センター 16機関 派遣先医療機関 延べ42人 派遣医師数 ・リハセン 7機関 派遣先医療機関 延べ8人 派遣医師数 ○ 県内医療機関に対し、画像診断サービスやFDG／PETについてウェブサイトや広報誌等で周知し、実施した。 また、秋田大学のPETが故障したため、全県のPET検査を循環器・脳脊髄センターで受け入れた。 ・依頼のあった医療機関数 44機関 循環器・脳脊髄センター 6機関 リハセン	
令和5年度の計画値	令和3年度の計画値	令和3年度の実績値	
県民向け講演会回数 (循環器・脳脊髄センター) 7回	県民向け講演会回数 (循環器・脳脊髄センター) 7回	県民向け講演会回数 (循環器・脳脊髄センター) 0回	
認知症医療短期研修 参加医師数 (リハセン) 10人	認知症医療短期研修 参加医師数 (リハセン) 一人	認知症医療短期研修 参加医師数 (リハセン) 一人	
画像診断サービス提供件数 (循環器・脳脊髄センター) 600件	画像診断サービス提供件数 (循環器・脳脊髄センター) 600件	画像診断サービス提供件数 (循環器・脳脊髄センター) 852件	
画像診断サービス提供件数 (リハセン) 250件	画像診断サービス提供件数 (リハセン) 100件	画像診断サービス提供件数 (リハセン) 83件	

I 県民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置				自己評価
4 災害時における医療救護等				A
中 期 計 画 の 項 目	年 度 計 画 の 項 目	年 度 計 画 に 係 る 実 績	自己評価	
(1) 循環器・脳脊髄センター				A
■ 災害派遣医療チーム（DMA T）の整備とともに災害拠点病院としての整備を推進し、県内外で開催される研修会や訓練に参加し発災に備える。 秋田県災害医療対策本部のコーディネートチームへ参画する。	● 県内外で開催される研修会や訓練に参加して災害派遣医療チーム（DMA T）隊員の能力向上を図り、発災に備える。 ● 秋田県災害医療対策本部のコーディネートチームへ参画する。	○ 災害派遣医療チーム（DMA T）隊員の能力向上を図るため、県内外で開催される訓練への積極的な参加を計画したが、新型コロナウイルス感染症の影響で、ほぼ中止または選考外となり、オンラインでの研修のみ受講することができた。災害要請による派遣はなかった。 ・東北ブロックDMA T技能維持研修（集合研修は中止、eラーニング研修・オンライン研修のみ参加） 7人 - また、災害に準じて秋田県コロナ医療支援チーム（ACOMAT）に職員を派遣し、感染拡大防止に関する指導及び助言を行ったほか、対策調整本部として感染者の迅速な入院・搬送等の調整を行った。 ・派遣先施設 14施設、延べ17人 ・新型コロナウイルス感染症対策調整本部 8人 ○ 秋田県災害医療対策本部のコーディネートチームに医師1人が参画した。		
中 期 計 画 の 項 目	年 度 計 画 の 項 目	年 度 計 画 に 係 る 実 績	自己評価	
(2) リハセン				A
■ 災害派遣精神医療チーム（DPAT）の整備とともに災害拠点精神科病院としての整備を推進し、県内外で開催される研修会や訓練に参加し発災に備える。	● 県内外で開催される研修会や訓練に参加して災害派遣精神医療チーム（DPAT）隊員の能力向上を図り、発災に備える。 また、リハセン内のマニュアル、その他関連するマニュアル、文書等を定期的に確認し、必要に応じて改定や整理を行う。 ● 災害拠点精神科病院の指定に向けて必要な情報収集を行う。また、課題等について行政と認識を共有して課題の解決に向けてとともに具体的な構想を検討する。	○ 研修会等に参加して災害派遣精神医療チーム（DPAT）隊員の能力向上を図り、発災に備えた。 また、資機材を整理し、マニュアルやリストの更新を行った。 ・待機 - 令和3年10月 関東圏地震（震度5強） - 令和4年3月 福島県沖地震（震度6） ・参加 - 災害医療コーディネーター研修 4人 - 技能維持訓練及び先遣隊会議 5人 - 全国こころのケア研究協議会 5人 - 技能維持研修 4人 - 県統括者ミーティング 1人 他、日精協災害看護研修 2人 ・講義 - 災害医療コーディネーター研修 1人 - 県立衛生看護学院講義 1人 ○ 災害拠点精神科病院の指定に向けて、県からの情報収集に努め、整備に向けた課題等を県と共有した。		

			自己評価
Ⅱ 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置			B
1 効率的な運営体制の構築			A
中 期 計 画 の 項 目	年 度 計 画 の 項 目	年 度 計 画 に 係 る 実 績	自己評価
(1) 病院機構全体を一体的に運営する効率的な体制の構築			A
■ 地方独立行政法人法の一部改正に伴う内部統制体制の整備を行うとともに、病院機構を一体的に運営する事務体制の整備を推進する。	● 病院機構全体の内部統制体制を検証・評価するためのモニタリングを行う。 ● 事務体制を整備する。	○ 各業務におけるモニタリングを行った。 ○ 両センター事務部と本部が連携して運営する事務体制の整備を進めた。	
中 期 計 画 の 項 目	年 度 計 画 の 項 目	年 度 計 画 に 係 る 実 績	自己評価
(2) 経営改革			A
■ 経営指標を定期的に評価し、経営改善の計画を策定し実施する。	● 経営改善に資する経営指標を定め、定期的な評価を開始する。	○ 経営状態の定期評価に向けて構築した原価計算システムにおいて、配賦基準等を確定し、定期的な評価を開始した。	
中 期 計 画 の 項 目	年 度 計 画 の 項 目	年 度 計 画 に 係 る 実 績	自己評価
2 病院経営に携わる事務部門の職員の確保・育成			A
■ 病院経営を希望する職員を計画的に採用し、各種研修会の受講、病院経営に関する資格の取得、指導的立場の人材育成などにより病院経営に精通した人材の確保と育成に努める。 令和5年度の計画値 病院経営管理士資格所持者数 (全体) 5人	● 病院経営を希望する職員を計画的に採用する。 ● 病院経営管理士資格取得のための教育プログラムを受講させる。 令和3年度の計画値 病院経営管理士資格所持者数 (全体) 3人	○ 病院経営を希望する事務職員を2人採用した。 ○ 病院経営管理士資格取得のための教育プログラムを受講させた。 ・病院経営管理士教育プログラム計2人受講中 令和2年度開始 1人 令和3年度開始 1人 令和3年度の実績値 病院経営管理士資格所持者数 (全体) 3人	

Ⅱ 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置			自己評価								
3 収入の確保、費用の節減			B								
中 期 計 画 の 項 目	年 度 計 画 の 項 目	年 度 計 画 に 係 る 実 績	自己評価								
(1) 収入の確保			B								
■ 救急隊や他医療機関との連携強化、医療機能の広報などにより病床利用率の向上に努めるとともに、診療報酬改定へ迅速・適切に対応する。	● 循環器・脳脊髄センターは、働き方改革に伴う規制の変更に際しつつ準備を進める一方で、施設基準や加算等を見直すなど、状況に応じて適切に対応する。また、新規患者の確保策として、救急隊や他医療機関を継続的に訪問し、連携を強化する。 東棟改修工事完了後の病床運用を検討し、必要な病床数を確保する。 回復期リハビリテーション病棟を増床し、効率的な運用を推進する。 ● リハセンは、秋田周辺精神科救急医療圏及び由利本荘・にかほ精神科救急医療圏の輪番制に参加し、当番日には対象患者を受け入れる。また、全県拠点病院として1年を通じ対象患者を受け入れる。 なお、県の精神科救急医療体制連絡調整委員会に全県拠点病院として参画するとともに、各救急医療圏においても要請に応じて同様の連絡調整委員会に参加し必要な協議等を行う。【再掲】 ● 秋田道沿線地域医療連携協議会において関係機関と連携し「脳卒中地域連携クリニカルパス」を活用する。【再掲】 ● 未収金の発生の未然防止を図るとともに、早期の回収に取り組む。	○ 循環器・脳脊髄センターは、働き方改革に伴う規制の変更に際して準備を進める一方で、施設基準要件の見直しなどを行い、入院基本料の上位基準を取得した。また、救急隊を訪問し連携を強化したが、全県域の医療機関へは新型コロナウイルス感染症の影響で訪問できなかった。 東棟改修工事完了後の病床運用を検討し、必要な病床数を確保した。 また、回復期リハビリテーション病棟を10床増床し、効率的な運用を推進した。 ○ リハセンは、精神科救急の地域の輪番病院及び全県拠点病院として、対象患者を受け入れた。 また、県の精神科救急医療体制連絡調整委員会や由利本荘・にかほ地域における精神科救急医療体制地域連絡調整会議に参加し、精神科救急体制に関わる協議を行った。 ・精神科救急病棟への全入院患者153人中 <table><tr><td>応急入院</td><td>4人</td></tr><tr><td>措置入院</td><td>30人</td></tr><tr><td>医療保護入院</td><td>86人</td></tr><tr><td>鑑定入院（起訴前）</td><td>1人</td></tr></table> 【再掲】 ○ 秋田道沿線地域医療連携協議会を開催し、関係機関と連携の上、「脳卒中地域連携クリニカルパス」を活用した。 ・秋田道沿線地域医療連携協議会 3回 【再掲】 ○ 預り金制度の継続及び入院時の身元保証人の確認を徹底し、入院患者に対する高額療養費制度の手続きや医療費概算額の説明等を実施して未収金発生の未然防止を図った。 また、電話、文書、外部委託による督促を行い、早期回収に努めた。	応急入院	4人	措置入院	30人	医療保護入院	86人	鑑定入院（起訴前）	1人	
応急入院	4人										
措置入院	30人										
医療保護入院	86人										
鑑定入院（起訴前）	1人										
令和5年度の計画値	令和3年度の計画値	令和3年度の実績値									
病床利用率 (循環器・脳脊髄センター) 83.5%	病床利用率 (循環器・脳脊髄センター) 79.4%	病床利用率 (循環器・脳脊髄センター) 61.3%									
病床利用率 (リハセン) 87.0%	病床利用率 (リハセン) 86.9%	病床利用率 (リハセン) 89.0%									

中 期 計 画 の 項 目		年 度 計 画 の 項 目		年 度 計 画 に 係 る 実 績		自己評価
(2) 費用の節減						B
■ 費用対効果の検討による費用の節減、予算執行の管理・審査体制の強化、多様な契約手法の活用や競争原理の徹底、医薬品・診療材料の在庫管理の徹底、後発医薬品への切り替えに努める。		● 病院機構が一体となり、保守契約の見直しなど費用に関する具体的な指針を策定し、予算執行の管理を実行する。 ● 物流システムの効果的な運用による在庫管理の徹底、複数年契約や一括の単価契約など多様な契約手法を活用する。 ● 診療材料の類似品目の集約化によりコストを抑える。 ● また、後発医薬品については、使用頻度の高い薬剤について切り替えを進める。		○ 病院機構が一体となり、保守契約の見直しを行い、コストを削減した。 ○ 物流システムによる在庫管理を徹底し、期限切れや過剰在庫等の防止に努めたほか、複数年契約など多様な契約手法を活用した。 ○ 類似の診療材料を集約し、コストを削減した。 ○ 後発医薬品については、重点的な管理項目にとりあげてその割合を管理し、切り替えを進めた。		
令和5年度の計画値		令和3年度の計画値		令和3年度の実績値		
材料費の対医薬収益比率 (循環器・脳脊髄センター) 30.4%		材料費の対医薬収益比率 (循環器・脳脊髄センター) 19.1%		材料費の対医薬収益比率 (循環器・脳脊髄センター) 22.1%		
ジェネリック医薬品採用率(数量ベース) (循環器・脳脊髄センター) 37.0%		ジェネリック医薬品採用率(数量ベース) (循環器・脳脊髄センター) 60.0%		ジェネリック医薬品採用率(数量ベース) (循環器・脳脊髄センター) 64.7%		
材料費の対医薬収益比率 (リハセン) 14.3%		材料費の対医薬収益比率 (リハセン) 14.0%		材料費の対医薬収益比率 (リハセン) 12.5%		
ジェネリック医薬品採用率(数量ベース) (リハセン) 75.0%		ジェネリック医薬品採用率(数量ベース) (リハセン) 73.0%		ジェネリック医薬品採用率(数量ベース) (リハセン) 75.7%		

										自己評価																																																																																													
Ⅲ 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画										A																																																																																													
中 期 計 画 の 項 目				年 度 計 画 の 項 目				年 度 計 画 に 係 る 実 績		自己評価																																																																																													
1 予算				1 予算				1 予算																																																																																															
収支における赤字幅圧縮へ取り組む。																																																																																																							
(注) 1 予算 病院機構の業務運営上の予算を、現金主義に基づき作成するもので、県の予算会計に該当するもの				(注) 1 予算 病院機構の業務運営上の予算を、現金主義に基づき作成するもので、県の予算会計に該当するもの				(注) 1 予算 病院機構の業務運営上の予算を、現金主義に基づき作成するもので、県の予算会計に該当するもの																																																																																															
2 収支計画 病院機構の業務の収支計画を、発生主義に基づき明らかにし、純利益又は純損失という形で表すもの				2 収支計画 病院機構の業務の収支計画を、発生主義に基づき明らかにし、純利益又は純損失という形で表すもの				2 収支計画 病院機構の業務の収支計画を、発生主義に基づき明らかにし、純利益又は純損失という形で表すもの																																																																																															
3 資金計画 病院機構の業務運営上の資金収入・資金支出を、活動区分別（業務・投資・財務）に表すもの				3 資金計画 病院機構の業務運営上の資金収入・資金支出を、活動区分別（業務・投資・財務）に表すもの				3 資金計画 病院機構の業務運営上の資金収入・資金支出を、活動区分別（業務・投資・財務）に表すもの																																																																																															
令和元年度～令和5年度（単位：百万円）				令和3年度（単位：百万円）				令和3年度（単位：百万円）																																																																																															
<table><tr><td colspan="2">区 分</td><td>金 額</td></tr><tr><td rowspan="10">収 入</td><td>営業収益</td><td>51,022</td></tr><tr><td>医業収益</td><td>36,029</td></tr><tr><td>運営費交付金</td><td>14,142</td></tr><tr><td>その他営業収益</td><td>851</td></tr><tr><td>営業外収益</td><td>663</td></tr><tr><td>運営費交付金</td><td>511</td></tr><tr><td>その他営業外収益</td><td>152</td></tr><tr><td>資本収入</td><td>8,830</td></tr><tr><td>運営費交付金</td><td>4,708</td></tr><tr><td>長期借入金</td><td>3,187</td></tr><tr><td>その他資本収入</td><td>935</td></tr><tr><td colspan="2">計</td><td>60,515</td></tr></table>				区 分		金 額	収 入	営業収益	51,022		医業収益	36,029	運営費交付金	14,142	その他営業収益	851	営業外収益	663	運営費交付金	511	その他営業外収益	152	資本収入	8,830	運営費交付金	4,708	長期借入金	3,187	その他資本収入	935	計		60,515	<table><tr><td colspan="2">区 分</td><td>金 額</td></tr><tr><td rowspan="10">収 入</td><td>営業収益</td><td>8,760</td></tr><tr><td>医業収益</td><td>5,879</td></tr><tr><td>運営費交付金</td><td>2,851</td></tr><tr><td>その他営業収益</td><td>30</td></tr><tr><td>営業外収益</td><td>131</td></tr><tr><td>運営費交付金</td><td>77</td></tr><tr><td>その他営業外収益</td><td>54</td></tr><tr><td>資本収入</td><td>2,114</td></tr><tr><td>運営費交付金</td><td>890</td></tr><tr><td>長期借入金</td><td>939</td></tr><tr><td>その他資本収入</td><td>285</td></tr><tr><td colspan="2">計</td><td>11,005</td></tr></table>				区 分		金 額	収 入	営業収益	8,760	医業収益	5,879	運営費交付金	2,851	その他営業収益	30	営業外収益	131	運営費交付金	77	その他営業外収益	54	資本収入	2,114	運営費交付金	890	長期借入金	939	その他資本収入	285	計		11,005	<table><tr><td colspan="2">区 分</td><td>金 額</td></tr><tr><td rowspan="10">収 入</td><td>営業収益</td><td>9,205</td></tr><tr><td>医業収益</td><td>5,531</td></tr><tr><td>運営費交付金</td><td>2,841</td></tr><tr><td>その他営業収益</td><td>832</td></tr><tr><td>営業外収益</td><td>158</td></tr><tr><td>運営費交付金</td><td>74</td></tr><tr><td>その他営業外収益</td><td>83</td></tr><tr><td>資本収入</td><td>2,188</td></tr><tr><td>運営費交付金</td><td>899</td></tr><tr><td>長期借入金</td><td>987</td></tr><tr><td>その他資本収入</td><td>302</td></tr><tr><td colspan="2">計</td><td>11,551</td></tr></table>		区 分		金 額	収 入	営業収益	9,205	医業収益	5,531	運営費交付金	2,841	その他営業収益	832	営業外収益	158	運営費交付金	74	その他営業外収益	83	資本収入	2,188	運営費交付金	899	長期借入金	987	その他資本収入	302	計		11,551						
区 分		金 額																																																																																																					
収 入	営業収益	51,022																																																																																																					
	医業収益	36,029																																																																																																					
	運営費交付金	14,142																																																																																																					
	その他営業収益	851																																																																																																					
	営業外収益	663																																																																																																					
	運営費交付金	511																																																																																																					
	その他営業外収益	152																																																																																																					
	資本収入	8,830																																																																																																					
	運営費交付金	4,708																																																																																																					
	長期借入金	3,187																																																																																																					
その他資本収入	935																																																																																																						
計		60,515																																																																																																					
区 分		金 額																																																																																																					
収 入	営業収益	8,760																																																																																																					
	医業収益	5,879																																																																																																					
	運営費交付金	2,851																																																																																																					
	その他営業収益	30																																																																																																					
	営業外収益	131																																																																																																					
	運営費交付金	77																																																																																																					
	その他営業外収益	54																																																																																																					
	資本収入	2,114																																																																																																					
	運営費交付金	890																																																																																																					
	長期借入金	939																																																																																																					
その他資本収入	285																																																																																																						
計		11,005																																																																																																					
区 分		金 額																																																																																																					
収 入	営業収益	9,205																																																																																																					
	医業収益	5,531																																																																																																					
	運営費交付金	2,841																																																																																																					
	その他営業収益	832																																																																																																					
	営業外収益	158																																																																																																					
	運営費交付金	74																																																																																																					
	その他営業外収益	83																																																																																																					
	資本収入	2,188																																																																																																					
	運営費交付金	899																																																																																																					
	長期借入金	987																																																																																																					
その他資本収入	302																																																																																																						
計		11,551																																																																																																					
<table><tr><td rowspan="12">支 出</td><td>営業費用</td><td>50,600</td></tr><tr><td>医業費用</td><td>49,529</td></tr><tr><td>給与費</td><td>30,322</td></tr><tr><td>材料費</td><td>9,398</td></tr><tr><td>経費</td><td>9,111</td></tr><tr><td>研究研修費</td><td>698</td></tr><tr><td>一般管理費</td><td>1,065</td></tr><tr><td>基金等事業費</td><td>6</td></tr><tr><td>営業外費用</td><td>834</td></tr><tr><td>資本支出</td><td>11,636</td></tr><tr><td>建設改良費</td><td>4,607</td></tr><tr><td>償還金</td><td>7,029</td></tr><tr><td>その他資本支出</td><td>0</td></tr><tr><td colspan="2">計</td><td>63,070</td></tr></table>				支 出	営業費用	50,600	医業費用	49,529	給与費	30,322	材料費	9,398	経費	9,111	研究研修費	698	一般管理費	1,065	基金等事業費	6	営業外費用	834	資本支出	11,636	建設改良費	4,607	償還金	7,029	その他資本支出	0	計		63,070	<table><tr><td rowspan="12">支 出</td><td>営業費用</td><td>9,016</td></tr><tr><td>医業費用</td><td>8,806</td></tr><tr><td>給与費</td><td>5,650</td></tr><tr><td>材料費</td><td>1,161</td></tr><tr><td>経費</td><td>1,870</td></tr><tr><td>研究研修費</td><td>125</td></tr><tr><td>一般管理費</td><td>209</td></tr><tr><td>基金等事業費</td><td>1</td></tr><tr><td>営業外費用</td><td>140</td></tr><tr><td>資本支出</td><td>2,707</td></tr><tr><td>建設改良費</td><td>1,350</td></tr><tr><td>償還金</td><td>1,357</td></tr><tr><td>その他資本支出</td><td>0</td></tr><tr><td>予備費</td><td>0</td></tr><tr><td colspan="2">計</td><td>11,863</td></tr></table>				支 出	営業費用	9,016	医業費用	8,806	給与費	5,650	材料費	1,161	経費	1,870	研究研修費	125	一般管理費	209	基金等事業費	1	営業外費用	140	資本支出	2,707	建設改良費	1,350	償還金	1,357	その他資本支出	0	予備費	0	計		11,863	<table><tr><td rowspan="12">支 出</td><td>営業費用</td><td>8,918</td></tr><tr><td>医業費用</td><td>8,705</td></tr><tr><td>給与費</td><td>5,717</td></tr><tr><td>材料費</td><td>1,055</td></tr><tr><td>経費</td><td>1,871</td></tr><tr><td>研究研修費</td><td>62</td></tr><tr><td>一般管理費</td><td>213</td></tr><tr><td>基金等事業費</td><td>0</td></tr><tr><td>営業外費用</td><td>126</td></tr><tr><td>資本支出</td><td>2,759</td></tr><tr><td>建設改良費</td><td>1,388</td></tr><tr><td>償還金</td><td>1,371</td></tr><tr><td>その他資本支出</td><td>0</td></tr><tr><td>予備費</td><td>0</td></tr><tr><td colspan="2">計</td><td>11,802</td></tr></table>		支 出	営業費用	8,918	医業費用	8,705	給与費	5,717	材料費	1,055	経費	1,871	研究研修費	62	一般管理費	213	基金等事業費	0	営業外費用	126	資本支出	2,759	建設改良費	1,388	償還金	1,371	その他資本支出	0	予備費	0	計		11,802
支 出	営業費用	50,600																																																																																																					
	医業費用	49,529																																																																																																					
	給与費	30,322																																																																																																					
	材料費	9,398																																																																																																					
	経費	9,111																																																																																																					
	研究研修費	698																																																																																																					
	一般管理費	1,065																																																																																																					
	基金等事業費	6																																																																																																					
	営業外費用	834																																																																																																					
	資本支出	11,636																																																																																																					
	建設改良費	4,607																																																																																																					
	償還金	7,029																																																																																																					
その他資本支出	0																																																																																																						
計		63,070																																																																																																					
支 出	営業費用	9,016																																																																																																					
	医業費用	8,806																																																																																																					
	給与費	5,650																																																																																																					
	材料費	1,161																																																																																																					
	経費	1,870																																																																																																					
	研究研修費	125																																																																																																					
	一般管理費	209																																																																																																					
	基金等事業費	1																																																																																																					
	営業外費用	140																																																																																																					
	資本支出	2,707																																																																																																					
	建設改良費	1,350																																																																																																					
	償還金	1,357																																																																																																					
その他資本支出	0																																																																																																						
予備費	0																																																																																																						
計		11,863																																																																																																					
支 出	営業費用	8,918																																																																																																					
	医業費用	8,705																																																																																																					
	給与費	5,717																																																																																																					
	材料費	1,055																																																																																																					
	経費	1,871																																																																																																					
	研究研修費	62																																																																																																					
	一般管理費	213																																																																																																					
	基金等事業費	0																																																																																																					
	営業外費用	126																																																																																																					
	資本支出	2,759																																																																																																					
	建設改良費	1,388																																																																																																					
	償還金	1,371																																																																																																					
その他資本支出	0																																																																																																						
予備費	0																																																																																																						
計		11,802																																																																																																					

中 期 計 画 の 項 目	年 度 計 画 の 項 目	年 度 計 画 に 係 る 実 績	自己評価																																																																																																																																																
[消費税等の取扱い] 上記の数値は消費税及び地方消費税込みの金額を記載している。 [人件費の見積り] 期間中総額31,123百万円を支出する。 なお、当該金額は、役員報酬、職員基本給、職員諸手当及び法定福利費等の額に相当するものである。 [運営費交付金等] 1 運営費交付金は運営費負担金を含む。 2 建設改良費及び長期借入金等元利償還金に充当される運営費交付金等については、経常費助成のための運営費交付金等とする。 [脳血管医学振興基金事業に係る寄附金の使途等] 脳血管医学振興基金の事業に充てるものとして受領する寄附金（当該基金の運用によって生じた運用益を含む。）については、基金等事業費の脳血管医学振興基金事業費として支出し、各年度の支出金額は年度計画において定める。	[消費税等の取扱い] 上記の数値は消費税及び地方消費税込みの金額を記載している。 [人件費の見積り] 当期中総額5,801百万円を支出する。 なお、当該金額は、役員報酬、職員基本給、職員諸手当及び法定福利費等の額に相当するものである。 [運営費交付金等] 1 運営費交付金は運営費負担金を含む。 2 建設改良費及び長期借入金等元利償還金に充当される運営費交付金等については、経常費助成のための運営費交付金等とする。 [脳血管医学振興基金事業に係る寄附金の使途等] 脳血管医学振興基金の事業に充てるものとして受領する寄附金（当該基金の運用によって生じた運用益を含む。）については、基金等事業費の脳血管医学振興基金事業費として支出し、当期中の支出額は1,266千円とする。	[消費税等の取扱い] 上記の数値は消費税及び地方消費税込みの金額を記載している。 [人件費の見積り] 当期中総額5,871百万円を支出した。 なお、当該金額は、役員報酬、職員基本給、職員諸手当及び法定福利費等の額に相当するものである。 [運営費交付金等] 1 運営費交付金は運営費負担金を含む。 2 建設改良費及び長期借入金等元利償還金に充当される運営費交付金等については、経常費助成のための運営費交付金等とする。 [脳血管医学振興基金事業に係る寄附金の使途等] 脳血管医学振興基金の事業に充てるものとして受領する寄附金（当該基金の運用によって生じた運用益を含む。）については、基金等事業費の脳血管医学振興基金事業費として支出し、当期中の支出額は113千円だった。																																																																																																																																																	
2 収支計画 令和元年度～令和5年度 (単位：百万円) <table><tr><th>区 分</th><th>金 額</th></tr><tr><td>収入の部</td><td>57,004</td></tr><tr><td> 営業収益</td><td>56,366</td></tr><tr><td> 医業収益</td><td>35,978</td></tr><tr><td> 運営費交付金収益</td><td>16,136</td></tr><tr><td> 資産見返負債戻入</td><td>4,133</td></tr><tr><td> その他営業収益</td><td>119</td></tr><tr><td> 営業外収益</td><td>638</td></tr><tr><td> 運営費交付金収益</td><td>488</td></tr><tr><td> その他営業外収益</td><td>150</td></tr><tr><td>臨時利益</td><td>728</td></tr><tr><td>支出の部</td><td>58,885</td></tr><tr><td> 営業費用</td><td>55,946</td></tr><tr><td> 医業費用</td><td>54,901</td></tr><tr><td> 給与費</td><td>30,636</td></tr><tr><td> 材料費</td><td>8,564</td></tr><tr><td> 経費</td><td>7,718</td></tr><tr><td> 減価償却費</td><td>7,326</td></tr><tr><td>研究研修費</td><td>657</td></tr><tr><td>一般管理費</td><td>1,042</td></tr><tr><td>基金等事業費</td><td>3</td></tr><tr><td>営業外費用</td><td>2,939</td></tr><tr><td>臨時損失</td><td>821</td></tr><tr><td>純利益</td><td>▲ 1,974</td></tr></table>	区 分	金 額	収入の部	57,004	営業収益	56,366	医業収益	35,978	運営費交付金収益	16,136	資産見返負債戻入	4,133	その他営業収益	119	営業外収益	638	運営費交付金収益	488	その他営業外収益	150	臨時利益	728	支出の部	58,885	営業費用	55,946	医業費用	54,901	給与費	30,636	材料費	8,564	経費	7,718	減価償却費	7,326	研究研修費	657	一般管理費	1,042	基金等事業費	3	営業外費用	2,939	臨時損失	821	純利益	▲ 1,974	2 収支計画 令和3年度 (単位：百万円) <table><tr><th>区 分</th><th>金 額</th></tr><tr><td>収入の部</td><td>10,229</td></tr><tr><td> 営業収益</td><td>9,957</td></tr><tr><td> 医業収益</td><td>5,869</td></tr><tr><td> 運営費交付金収益</td><td>3,221</td></tr><tr><td> 資産見返負債戻入</td><td>837</td></tr><tr><td> その他営業収益</td><td>30</td></tr><tr><td> 営業外収益</td><td>272</td></tr><tr><td> 運営費交付金収益</td><td>77</td></tr><tr><td> その他営業外収益</td><td>195</td></tr><tr><td>臨時利益</td><td>0</td></tr><tr><td>支出の部</td><td>10,917</td></tr><tr><td> 営業費用</td><td>10,296</td></tr><tr><td> 医業費用</td><td>10,113</td></tr><tr><td> 給与費</td><td>5,769</td></tr><tr><td> 材料費</td><td>1,057</td></tr><tr><td> 経費</td><td>1,726</td></tr><tr><td> 減価償却費</td><td>1,437</td></tr><tr><td>研究研修費</td><td>124</td></tr><tr><td>一般管理費</td><td>182</td></tr><tr><td>基金等事業費</td><td>1</td></tr><tr><td>営業外費用</td><td>621</td></tr><tr><td>臨時損失</td><td>0</td></tr><tr><td>純利益</td><td>▲ 688</td></tr></table>	区 分	金 額	収入の部	10,229	営業収益	9,957	医業収益	5,869	運営費交付金収益	3,221	資産見返負債戻入	837	その他営業収益	30	営業外収益	272	運営費交付金収益	77	その他営業外収益	195	臨時利益	0	支出の部	10,917	営業費用	10,296	医業費用	10,113	給与費	5,769	材料費	1,057	経費	1,726	減価償却費	1,437	研究研修費	124	一般管理費	182	基金等事業費	1	営業外費用	621	臨時損失	0	純利益	▲ 688	2 収支計画 令和3年度 (単位：百万円) <table><tr><th>区 分</th><th>金 額</th></tr><tr><td>収入の部</td><td>10,621</td></tr><tr><td> 営業収益</td><td>10,417</td></tr><tr><td> 医業収益</td><td>5,519</td></tr><tr><td> 運営費交付金収益</td><td>3,242</td></tr><tr><td> 資産見返負債戻入</td><td>825</td></tr><tr><td> その他営業収益</td><td>831</td></tr><tr><td> 営業外収益</td><td>205</td></tr><tr><td> 運営費交付金収益</td><td>74</td></tr><tr><td> その他営業外収益</td><td>131</td></tr><tr><td>臨時利益</td><td>3</td></tr><tr><td>支出の部</td><td>10,697</td></tr><tr><td> 営業費用</td><td>10,109</td></tr><tr><td> 医業費用</td><td>9,920</td></tr><tr><td> 給与費</td><td>5,708</td></tr><tr><td> 材料費</td><td>962</td></tr><tr><td> 経費</td><td>1,732</td></tr><tr><td> 減価償却費</td><td>1,459</td></tr><tr><td>研究研修費</td><td>59</td></tr><tr><td>一般管理費</td><td>189</td></tr><tr><td>基金等事業費</td><td>0</td></tr><tr><td>営業外費用</td><td>588</td></tr><tr><td>臨時損失</td><td>4</td></tr><tr><td>純利益</td><td>▲ 77</td></tr></table>	区 分	金 額	収入の部	10,621	営業収益	10,417	医業収益	5,519	運営費交付金収益	3,242	資産見返負債戻入	825	その他営業収益	831	営業外収益	205	運営費交付金収益	74	その他営業外収益	131	臨時利益	3	支出の部	10,697	営業費用	10,109	医業費用	9,920	給与費	5,708	材料費	962	経費	1,732	減価償却費	1,459	研究研修費	59	一般管理費	189	基金等事業費	0	営業外費用	588	臨時損失	4	純利益	▲ 77	
区 分	金 額																																																																																																																																																		
収入の部	57,004																																																																																																																																																		
営業収益	56,366																																																																																																																																																		
医業収益	35,978																																																																																																																																																		
運営費交付金収益	16,136																																																																																																																																																		
資産見返負債戻入	4,133																																																																																																																																																		
その他営業収益	119																																																																																																																																																		
営業外収益	638																																																																																																																																																		
運営費交付金収益	488																																																																																																																																																		
その他営業外収益	150																																																																																																																																																		
臨時利益	728																																																																																																																																																		
支出の部	58,885																																																																																																																																																		
営業費用	55,946																																																																																																																																																		
医業費用	54,901																																																																																																																																																		
給与費	30,636																																																																																																																																																		
材料費	8,564																																																																																																																																																		
経費	7,718																																																																																																																																																		
減価償却費	7,326																																																																																																																																																		
研究研修費	657																																																																																																																																																		
一般管理費	1,042																																																																																																																																																		
基金等事業費	3																																																																																																																																																		
営業外費用	2,939																																																																																																																																																		
臨時損失	821																																																																																																																																																		
純利益	▲ 1,974																																																																																																																																																		
区 分	金 額																																																																																																																																																		
収入の部	10,229																																																																																																																																																		
営業収益	9,957																																																																																																																																																		
医業収益	5,869																																																																																																																																																		
運営費交付金収益	3,221																																																																																																																																																		
資産見返負債戻入	837																																																																																																																																																		
その他営業収益	30																																																																																																																																																		
営業外収益	272																																																																																																																																																		
運営費交付金収益	77																																																																																																																																																		
その他営業外収益	195																																																																																																																																																		
臨時利益	0																																																																																																																																																		
支出の部	10,917																																																																																																																																																		
営業費用	10,296																																																																																																																																																		
医業費用	10,113																																																																																																																																																		
給与費	5,769																																																																																																																																																		
材料費	1,057																																																																																																																																																		
経費	1,726																																																																																																																																																		
減価償却費	1,437																																																																																																																																																		
研究研修費	124																																																																																																																																																		
一般管理費	182																																																																																																																																																		
基金等事業費	1																																																																																																																																																		
営業外費用	621																																																																																																																																																		
臨時損失	0																																																																																																																																																		
純利益	▲ 688																																																																																																																																																		
区 分	金 額																																																																																																																																																		
収入の部	10,621																																																																																																																																																		
営業収益	10,417																																																																																																																																																		
医業収益	5,519																																																																																																																																																		
運営費交付金収益	3,242																																																																																																																																																		
資産見返負債戻入	825																																																																																																																																																		
その他営業収益	831																																																																																																																																																		
営業外収益	205																																																																																																																																																		
運営費交付金収益	74																																																																																																																																																		
その他営業外収益	131																																																																																																																																																		
臨時利益	3																																																																																																																																																		
支出の部	10,697																																																																																																																																																		
営業費用	10,109																																																																																																																																																		
医業費用	9,920																																																																																																																																																		
給与費	5,708																																																																																																																																																		
材料費	962																																																																																																																																																		
経費	1,732																																																																																																																																																		
減価償却費	1,459																																																																																																																																																		
研究研修費	59																																																																																																																																																		
一般管理費	189																																																																																																																																																		
基金等事業費	0																																																																																																																																																		
営業外費用	588																																																																																																																																																		
臨時損失	4																																																																																																																																																		
純利益	▲ 77																																																																																																																																																		

中 期 計 画 の 項 目	年 度 計 画 の 項 目	年 度 計 画 に 係 る 実 績	自己評価																																																																																																																																																																								
[消費税等の取扱い] 1 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。 2 控除対象外消費税等負担額及び資産に係る控除対象外消費税等負担額は営業外費用に含まれている。 [運営費交付金] 運営費交付金収益は運営費負担金収益を含む。 3 資金計画 令和元年度～令和5年度 (単位：百万円) <table><tr><th>区 分</th><th>金 額</th></tr><tr><td>資金収入</td><td>64,368</td></tr><tr><td>業務活動による収入</td><td>50,960</td></tr><tr><td>診療業務による収入</td><td>36,029</td></tr><tr><td>運営費交付金による収入</td><td>14,653</td></tr><tr><td>その他の業務活動による収入</td><td>278</td></tr><tr><td>投資活動による収入</td><td>3,939</td></tr><tr><td>有価証券の償還による収入</td><td>2,150</td></tr><tr><td>運営費交付金による収入</td><td>126</td></tr><tr><td>その他の投資活動による収入</td><td>1,663</td></tr><tr><td>財務活動による収入</td><td>7,769</td></tr><tr><td>運営費交付金による収入</td><td>4,582</td></tr><tr><td>長期借入による収入</td><td>3,187</td></tr><tr><td>前期中期目標期間からの繰越金</td><td>1,700</td></tr><tr><td>資金支出</td><td>63,073</td></tr><tr><td>業務活動による支出</td><td>50,706</td></tr><tr><td>給与費支出</td><td>31,123</td></tr><tr><td>材料費支出</td><td>9,398</td></tr><tr><td>その他の業務活動による支出</td><td>10,185</td></tr><tr><td>投資活動による支出</td><td>5,338</td></tr><tr><td>有価証券の取得による支出</td><td>0</td></tr><tr><td>有形固定資産の取得による支出</td><td>4,321</td></tr><tr><td>その他の投資活動による支出</td><td>1,017</td></tr><tr><td>財務活動による支出</td><td>7,029</td></tr><tr><td>長期借入金返済による支出</td><td>4,911</td></tr><tr><td>移行前地方債償還債務の償還による支出</td><td>2,013</td></tr><tr><td>その他の財務活動による支出</td><td>105</td></tr><tr><td>次期中期目標期間への繰越金</td><td>1,295</td></tr></table> [消費税等の取扱い] 上記の数値は消費税及び地方消費税込みの金額を記載している。	区 分	金 額	資金収入	64,368	業務活動による収入	50,960	診療業務による収入	36,029	運営費交付金による収入	14,653	その他の業務活動による収入	278	投資活動による収入	3,939	有価証券の償還による収入	2,150	運営費交付金による収入	126	その他の投資活動による収入	1,663	財務活動による収入	7,769	運営費交付金による収入	4,582	長期借入による収入	3,187	前期中期目標期間からの繰越金	1,700	資金支出	63,073	業務活動による支出	50,706	給与費支出	31,123	材料費支出	9,398	その他の業務活動による支出	10,185	投資活動による支出	5,338	有価証券の取得による支出	0	有形固定資産の取得による支出	4,321	その他の投資活動による支出	1,017	財務活動による支出	7,029	長期借入金返済による支出	4,911	移行前地方債償還債務の償還による支出	2,013	その他の財務活動による支出	105	次期中期目標期間への繰越金	1,295	[消費税等の取扱い] 1 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。 2 控除対象外消費税等負担額及び資産に係る控除対象外消費税等負担額は営業外費用に含まれている。 [運営費交付金] 運営費交付金収益は運営費負担金収益を含む。 3 資金計画 令和3年度 (単位：百万円) <table><tr><th>区 分</th><th>金 額</th></tr><tr><td>資金収入</td><td>12,997</td></tr><tr><td>業務活動による収入</td><td>8,891</td></tr><tr><td>診療業務による収入</td><td>5,879</td></tr><tr><td>運営費交付金による収入</td><td>2,928</td></tr><tr><td>その他の業務活動による収入</td><td>84</td></tr><tr><td>投資活動による収入</td><td>585</td></tr><tr><td>有価証券の償還による収入</td><td>300</td></tr><tr><td>運営費交付金による収入</td><td>0</td></tr><tr><td>その他の投資活動による収入</td><td>285</td></tr><tr><td>財務活動による収入</td><td>1,829</td></tr><tr><td>運営費交付金による収入</td><td>890</td></tr><tr><td>長期借入による収入</td><td>939</td></tr><tr><td>前期事業年度からの繰越金</td><td>1,692</td></tr><tr><td>資金支出</td><td>11,863</td></tr><tr><td>業務活動による支出</td><td>9,156</td></tr><tr><td>給与費支出</td><td>5,801</td></tr><tr><td>材料費支出</td><td>1,161</td></tr><tr><td>その他の業務活動による支出</td><td>2,194</td></tr><tr><td>投資活動による支出</td><td>1,350</td></tr><tr><td>有価証券の取得による支出</td><td>0</td></tr><tr><td>有形固定資産の取得による支出</td><td>1,348</td></tr><tr><td>その他の投資活動による支出</td><td>2</td></tr><tr><td>財務活動による支出</td><td>1,357</td></tr><tr><td>長期借入金返済による支出</td><td>736</td></tr><tr><td>移行前地方債償還債務の償還による支出</td><td>600</td></tr><tr><td>その他の財務活動による支出</td><td>21</td></tr><tr><td>次期事業年度への繰越金</td><td>1,134</td></tr></table> [消費税等の取扱い] 上記の数値は消費税及び地方消費税込みの金額を記載している。	区 分	金 額	資金収入	12,997	業務活動による収入	8,891	診療業務による収入	5,879	運営費交付金による収入	2,928	その他の業務活動による収入	84	投資活動による収入	585	有価証券の償還による収入	300	運営費交付金による収入	0	その他の投資活動による収入	285	財務活動による収入	1,829	運営費交付金による収入	890	長期借入による収入	939	前期事業年度からの繰越金	1,692	資金支出	11,863	業務活動による支出	9,156	給与費支出	5,801	材料費支出	1,161	その他の業務活動による支出	2,194	投資活動による支出	1,350	有価証券の取得による支出	0	有形固定資産の取得による支出	1,348	その他の投資活動による支出	2	財務活動による支出	1,357	長期借入金返済による支出	736	移行前地方債償還債務の償還による支出	600	その他の財務活動による支出	21	次期事業年度への繰越金	1,134	[消費税等の取扱い] 1 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。 2 控除対象外消費税等負担額及び資産に係る控除対象外消費税等負担額は営業外費用に含まれている。 [運営費交付金] 運営費交付金収益は運営費負担金収益を含む。 3 資金計画 令和3年度 (単位：百万円) <table><tr><th>区 分</th><th>金 額</th></tr><tr><td>資金収入</td><td>13,244</td></tr><tr><td>業務活動による収入</td><td>9,031</td></tr><tr><td>診療業務による収入</td><td>5,448</td></tr><tr><td>運営費交付金による収入</td><td>2,916</td></tr><tr><td>その他の業務活動による収入</td><td>667</td></tr><tr><td>投資活動による収入</td><td>643</td></tr><tr><td>有価証券の償還による収入</td><td>300</td></tr><tr><td>運営費交付金による収入</td><td>44</td></tr><tr><td>その他の投資活動による収入</td><td>299</td></tr><tr><td>財務活動による収入</td><td>1,842</td></tr><tr><td>運営費交付金による収入</td><td>855</td></tr><tr><td>長期借入による収入</td><td>987</td></tr><tr><td>前期事業年度からの繰越金</td><td>1,728</td></tr><tr><td>資金支出</td><td>11,673</td></tr><tr><td>業務活動による支出</td><td>9,087</td></tr><tr><td>給与費支出</td><td>5,923</td></tr><tr><td>材料費支出</td><td>1,047</td></tr><tr><td>その他の業務活動による支出</td><td>2,117</td></tr><tr><td>投資活動による支出</td><td>1,215</td></tr><tr><td>有価証券の取得による支出</td><td>0</td></tr><tr><td>有形固定資産の取得による支出</td><td>1,208</td></tr><tr><td>その他の投資活動による支出</td><td>7</td></tr><tr><td>財務活動による支出</td><td>1,371</td></tr><tr><td>長期借入金返済による支出</td><td>750</td></tr><tr><td>移行前地方債償還債務の償還による支出</td><td>600</td></tr><tr><td>その他の財務活動による支出</td><td>21</td></tr><tr><td>次期事業年度への繰越金</td><td>1,571</td></tr></table> [消費税等の取扱い] 上記の数値は消費税及び地方消費税込みの金額を記載している。	区 分	金 額	資金収入	13,244	業務活動による収入	9,031	診療業務による収入	5,448	運営費交付金による収入	2,916	その他の業務活動による収入	667	投資活動による収入	643	有価証券の償還による収入	300	運営費交付金による収入	44	その他の投資活動による収入	299	財務活動による収入	1,842	運営費交付金による収入	855	長期借入による収入	987	前期事業年度からの繰越金	1,728	資金支出	11,673	業務活動による支出	9,087	給与費支出	5,923	材料費支出	1,047	その他の業務活動による支出	2,117	投資活動による支出	1,215	有価証券の取得による支出	0	有形固定資産の取得による支出	1,208	その他の投資活動による支出	7	財務活動による支出	1,371	長期借入金返済による支出	750	移行前地方債償還債務の償還による支出	600	その他の財務活動による支出	21	次期事業年度への繰越金	1,571	
区 分	金 額																																																																																																																																																																										
資金収入	64,368																																																																																																																																																																										
業務活動による収入	50,960																																																																																																																																																																										
診療業務による収入	36,029																																																																																																																																																																										
運営費交付金による収入	14,653																																																																																																																																																																										
その他の業務活動による収入	278																																																																																																																																																																										
投資活動による収入	3,939																																																																																																																																																																										
有価証券の償還による収入	2,150																																																																																																																																																																										
運営費交付金による収入	126																																																																																																																																																																										
その他の投資活動による収入	1,663																																																																																																																																																																										
財務活動による収入	7,769																																																																																																																																																																										
運営費交付金による収入	4,582																																																																																																																																																																										
長期借入による収入	3,187																																																																																																																																																																										
前期中期目標期間からの繰越金	1,700																																																																																																																																																																										
資金支出	63,073																																																																																																																																																																										
業務活動による支出	50,706																																																																																																																																																																										
給与費支出	31,123																																																																																																																																																																										
材料費支出	9,398																																																																																																																																																																										
その他の業務活動による支出	10,185																																																																																																																																																																										
投資活動による支出	5,338																																																																																																																																																																										
有価証券の取得による支出	0																																																																																																																																																																										
有形固定資産の取得による支出	4,321																																																																																																																																																																										
その他の投資活動による支出	1,017																																																																																																																																																																										
財務活動による支出	7,029																																																																																																																																																																										
長期借入金返済による支出	4,911																																																																																																																																																																										
移行前地方債償還債務の償還による支出	2,013																																																																																																																																																																										
その他の財務活動による支出	105																																																																																																																																																																										
次期中期目標期間への繰越金	1,295																																																																																																																																																																										
区 分	金 額																																																																																																																																																																										
資金収入	12,997																																																																																																																																																																										
業務活動による収入	8,891																																																																																																																																																																										
診療業務による収入	5,879																																																																																																																																																																										
運営費交付金による収入	2,928																																																																																																																																																																										
その他の業務活動による収入	84																																																																																																																																																																										
投資活動による収入	585																																																																																																																																																																										
有価証券の償還による収入	300																																																																																																																																																																										
運営費交付金による収入	0																																																																																																																																																																										
その他の投資活動による収入	285																																																																																																																																																																										
財務活動による収入	1,829																																																																																																																																																																										
運営費交付金による収入	890																																																																																																																																																																										
長期借入による収入	939																																																																																																																																																																										
前期事業年度からの繰越金	1,692																																																																																																																																																																										
資金支出	11,863																																																																																																																																																																										
業務活動による支出	9,156																																																																																																																																																																										
給与費支出	5,801																																																																																																																																																																										
材料費支出	1,161																																																																																																																																																																										
その他の業務活動による支出	2,194																																																																																																																																																																										
投資活動による支出	1,350																																																																																																																																																																										
有価証券の取得による支出	0																																																																																																																																																																										
有形固定資産の取得による支出	1,348																																																																																																																																																																										
その他の投資活動による支出	2																																																																																																																																																																										
財務活動による支出	1,357																																																																																																																																																																										
長期借入金返済による支出	736																																																																																																																																																																										
移行前地方債償還債務の償還による支出	600																																																																																																																																																																										
その他の財務活動による支出	21																																																																																																																																																																										
次期事業年度への繰越金	1,134																																																																																																																																																																										
区 分	金 額																																																																																																																																																																										
資金収入	13,244																																																																																																																																																																										
業務活動による収入	9,031																																																																																																																																																																										
診療業務による収入	5,448																																																																																																																																																																										
運営費交付金による収入	2,916																																																																																																																																																																										
その他の業務活動による収入	667																																																																																																																																																																										
投資活動による収入	643																																																																																																																																																																										
有価証券の償還による収入	300																																																																																																																																																																										
運営費交付金による収入	44																																																																																																																																																																										
その他の投資活動による収入	299																																																																																																																																																																										
財務活動による収入	1,842																																																																																																																																																																										
運営費交付金による収入	855																																																																																																																																																																										
長期借入による収入	987																																																																																																																																																																										
前期事業年度からの繰越金	1,728																																																																																																																																																																										
資金支出	11,673																																																																																																																																																																										
業務活動による支出	9,087																																																																																																																																																																										
給与費支出	5,923																																																																																																																																																																										
材料費支出	1,047																																																																																																																																																																										
その他の業務活動による支出	2,117																																																																																																																																																																										
投資活動による支出	1,215																																																																																																																																																																										
有価証券の取得による支出	0																																																																																																																																																																										
有形固定資産の取得による支出	1,208																																																																																																																																																																										
その他の投資活動による支出	7																																																																																																																																																																										
財務活動による支出	1,371																																																																																																																																																																										
長期借入金返済による支出	750																																																																																																																																																																										
移行前地方債償還債務の償還による支出	600																																																																																																																																																																										
その他の財務活動による支出	21																																																																																																																																																																										
次期事業年度への繰越金	1,571																																																																																																																																																																										

中 期 計 画 の 項 目	年 度 計 画 の 項 目	年 度 計 画 に 係 る 実 績	自己評価
[運営費交付金] 運営費交付金による収入は運営費負担金による収入を含む。 [繰越金] 前期中期目標期間からの繰越金及び次期中期目標期間への繰越金には、当期開始前に運用を開始し、当期中に未償還の有価証券を含まない。	[運営費交付金] 運営費交付金による収入は運営費負担金による収入を含む。 [繰越金] 前期事業年度からの繰越金及び次期事業年度への繰越金には、当期開始前に運用を開始し、当期中に未償還の有価証券を含まない。 [有価証券等] 有価証券の取得による支出、有価証券の償還による収入には、当期中に取得し、かつ償還となる有価証券を含まない。また、その他の投資活動による支出、その他の投資活動による収入には、当期中に預入れし、かつ払出しとなる定期預金を含まない。	[運営費交付金] 運営費交付金による収入は運営費負担金による収入を含む。 [繰越金] 前期事業年度からの繰越金及び次期事業年度への繰越金には、当期開始前に運用を開始し、当期中に未償還の有価証券を含まない。 [有価証券等] 有価証券の取得による支出、有価証券の償還による収入には、当期中に取得し、かつ償還となる有価証券を含まない。また、その他の投資活動による支出、その他の投資活動による収入には、当期中に預入れし、かつ払出しとなる定期預金を含まない。	

			自己評価
IV 短期借入金の限度額			—
中 期 計 画 の 項 目	年 度 計 画 の 項 目	年 度 計 画 に 係 る 実 績	自己評価
■ 1 限度額 500,000,000円 ■ 2 想定される短期借入金の発生事由 運営費交付金及び運営費負担金の交付時期の遅れなどによる一時的な資金不足への対応	● 1 限度額 500,000,000円 ● 2 想定される短期借入金の発生事由 運営費交付金及び運営費負担金の交付時期の遅れなどによる一時的な資金不足への対応	○ なし ○ なし	

			自己評価
V 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画			—
中 期 計 画 の 項 目	年 度 計 画 の 項 目	年 度 計 画 に 係 る 実 績	自己評価
■ —	● —	○ —	

			自己評価
VI 剰余金の使途			—
中 期 計 画 の 項 目	年 度 計 画 の 項 目	年 度 計 画 に 係 る 実 績	自己評価
■ 決算において生じた剰余金は、病院施設の整備・修繕、医療機器の購入等に充てる。	● 決算において生じた剰余金は、病院施設の整備・修繕、医療機器の購入等に充てる。	○ なし	

			自己評価
Ⅶ 料金に関する事項			—
中 期 計 画 の 項 目	年 度 計 画 の 項 目	年 度 計 画 に 係 る 実 績	自己評価
■ 1 使用料及び手数料 理事長は、使用料及び手数料として、次に掲げる額を徴収する。 (1) 健康保険法（大正11年法律第70号）及び高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）の基準に基づき算定した額 (2) (1)以外のものについては、別に理事長が定める額 ■ 2 使用料等の減免 理事長は、特別の事情があると認めたときは、使用料及び手数料の全部又は一部を免除する。	● なし ● なし	○ なし ○ なし	

			自己評価																					
Ⅷ その他業務運営に関する重要事項			A																					
1 施設及び設備の整備に関する計画			A																					
中 期 計 画 の 項 目	年 度 計 画 の 項 目	年 度 計 画 に 係 る 実 績	自己評価																					
■ 費用対効果、県民の医療需要の変化、医療技術の進展などを総合的に勘案し、施設及び設備の整備を計画的に実施する。 循環器・脳脊髄センターの東棟に研修センターを開設するとともに、回復期医療の提供を充実させるため設備等の改修工事を実施する。 リハセンは建物の老朽化に伴う修繕を計画的に行う。 <table><tr><td>施設・設備の内容</td><td>予定額</td><td>財源</td></tr><tr><td rowspan="2">施設、医療機器等整備</td><td>4,677百万円</td><td rowspan="2">長期借入金等</td></tr><tr><td>2,993百万円</td></tr></table>	施設・設備の内容	予定額	財源	施設、医療機器等整備	4,677百万円	長期借入金等	2,993百万円	● 循環器・脳脊髄センター東棟の設備等の改修工事を実施する。 ● リハセンの建物の老朽化に伴う修繕を行う。 ● リハセンの医療機器更新を行う。 <table><tr><td>施設・設備の内容</td><td>予定額</td><td>財源</td></tr><tr><td rowspan="2">施設、医療機器等整備</td><td>1,350百万円</td><td rowspan="2">長期借入金等</td></tr><tr><td>875百万円</td></tr></table>	施設・設備の内容	予定額	財源	施設、医療機器等整備	1,350百万円	長期借入金等	875百万円	○ 循環器・脳脊髄センター東棟の設備等の改修工事を実施し、令和3年12月に完了した。 ○ リハセンは、建物の老朽化に伴い、設備の修繕を行った。 ○ リハセンは、医療機器更新を行った。 <table><tr><td>施設・設備の内容</td><td>実績額</td><td>財源</td></tr><tr><td rowspan="2">施設、医療機器等整備</td><td>1,388百万円</td><td rowspan="2">長期借入金等</td></tr><tr><td>1,021百万円</td></tr></table>	施設・設備の内容	実績額	財源	施設、医療機器等整備	1,388百万円	長期借入金等	1,021百万円	
施設・設備の内容	予定額	財源																						
施設、医療機器等整備	4,677百万円	長期借入金等																						
	2,993百万円																							
施設・設備の内容	予定額	財源																						
施設、医療機器等整備	1,350百万円	長期借入金等																						
	875百万円																							
施設・設備の内容	実績額	財源																						
施設、医療機器等整備	1,388百万円	長期借入金等																						
	1,021百万円																							

Ⅷ その他業務運営に関する重要事項			自己評価
2 人事に関する事項			A
中 期 計 画 の 項 目	年 度 計 画 の 項 目	年 度 計 画 に 係 る 実 績	自己評価
■ 病院機構全体の人事を一元的に管理する体制を構築し職員の適切な配置に努めるとともに、職員の業績・能力評価を的確に反映する人事管理を行う。	● 職員の業績・能力評価を的確に反映する人事管理について検討する。	○ 職員の業績・能力を的確に反映する人事管理について検討した。	
Ⅷ その他業務運営に関する重要事項			自己評価
3 職員の就労環境の整備			A
中 期 計 画 の 項 目	年 度 計 画 の 項 目	年 度 計 画 に 係 る 実 績	自己評価
■ ワーク・ライフ・バランスに資するよう、また国の働き方改革に従い、多様な勤務形態の導入などに努め、過重労働のない働きやすい職場環境の整備を推進する。	● 国の働き方改革の法律改正に対応する。	○ 職員に対して年5日の有給休暇の取得を促した。また、産休・育休予定者に対して休暇制度等の個別説明を実施し、取得を促した。 時間外労働が月80時間を超えた職員に対し、産業医による面接指導を実施した。また、36協定において、1箇月の時間外労働及び休日労働を合算した時間数の上限を10時間引き下げた。	
Ⅷ その他業務運営に関する重要事項			自己評価
4 地方独立行政法人法第40条第4項の規定により業務の財源に充てることができる積立金の処分にに関する計画			—
中 期 計 画 の 項 目	年 度 計 画 の 項 目	年 度 計 画 に 係 る 実 績	自己評価
■ 前期中期目標期間の繰越積立金については、病院施設の整備、医療機器の購入等に充てる。	● なし	○ なし	